

第3期オーガニックなまちづくり
アクションプラン進行管理表
(令和7年度)

企画部オーガニックシティ推進課

【1. 経済循環を高める食×農プロジェクト】 … 1

1 学校給食の地産地消の推進	… 3
2 有機米を使用した学校給食の提供	… 4
3 地域食材に親しむ機会の醸成	… 5
4 食育の啓発	… 6
5-1 アクアコインの普及推進 (利用金額)	… 8
5-2 アクアコインの普及推進 (加盟店間取引コイン数)	… 9
6 下水汚泥の堆肥化	…10
7 有機米の生産促進	…11
8 有機農業の推進	…12
9-1 鳥獣による農作物被害対策 (農作物被害金額)	…13
9-2 鳥獣による農作物被害対策 (捕獲個体(猪、鹿)のジビエ率)	…14
10 6次産業化の推進	…15
11 らづ-Biz支援の充実	…16

【2. 木更津発 脱炭素化プロジェクト】 …17

12 公共施設への再生可能エネルギーの導入による削減	…19
13 自立・分散型エネルギー社会の構築【令和7年度廃止】	…21
14 家庭用再エネ・省エネ設備の導入支援	…22
15-1 4Rの推進 (ごみ排出量(1人1日当たりごみ排出量))	…24
15-2 4Rの推進 (リサイクル率)	…25
16 循環経済(サーキュラーエコノミー)への移行推進	…26
17 ゼロカーボンアクションの実践	…27
18 エコドライブの推進【令和7年度廃止】	…29
19 エコ通勤の推進	…30
20-1 森林の保全・活用 (森林整備の意向調査確認を実施した森林所有者数)	…31
20-2 森林の保全・活用 (森林経営計画期間の計画対象森林面積)	…33
21 干潟の保全・活用	…34
22-1 自然の景観活用 (里山・里海を活用した体験コンテンツ参加者数)	…36
22-2 自然の景観活用 (観光入込客数(1月～12月))	…37
23 サイクルツーリズムの推進	…38

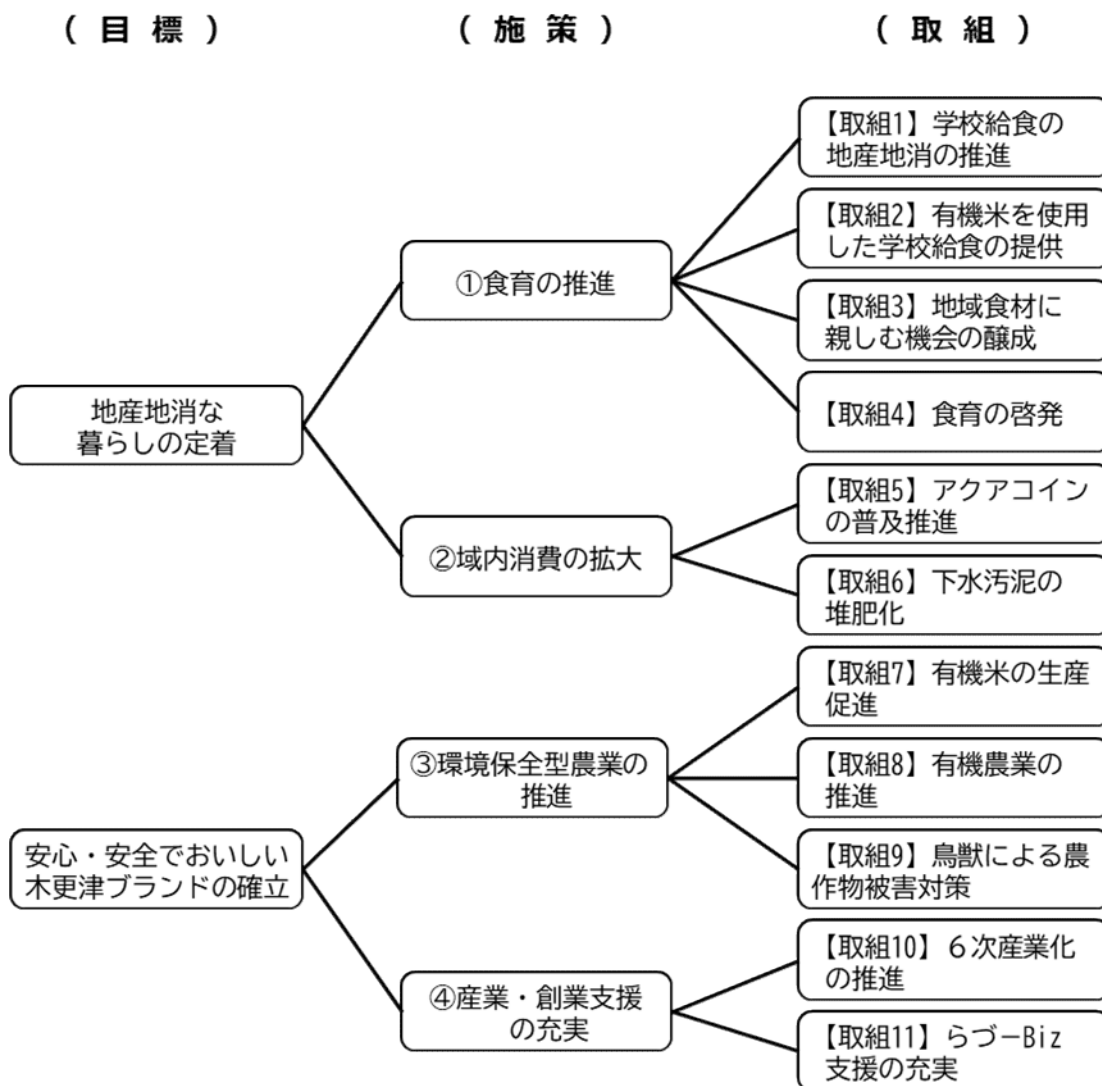
【3. 支え合いによる防災・減災プロジェクト】 …39

24 防災リーダーの育成	…41
25-1 防災訓練の実施 (ファーストミッションボックスを活用した避難 所開設訓練の実施地区)	…42
25-2 防災訓練の実施 (市民参加型の防災訓練・研修回数)	…43
26 要支援者の個別避難計画の整備及び配布	…44
27 福祉避難所の確保	…45
28 避難所運営マニュアルの作成支援	…46
29 自主防災組織設置の推進	…47
30 地区まちづくり協議会への支援	…48
31 企業等との連携	…49
32 市民活動団体とのネットワークの構築	…50
33 災害協力井戸登録制度の推進	…51
34 災害用備蓄用品の確保	…52
35 市職員の災害対応能力の向上	…53
36 防災ハザードマップの整備・運用	…54
37 情報発信の強化	…55
38 まちづくりへの防災・減災の強化	…56

【経済】

プロジェクト	プロジェクトリーダー
経済循環を高める食×農プロジェクト	農林振興課

【施策体系】



<プロジェクト目標>

2の取組において設定した目標値に対する達成状況は、2指標中2指標

<各取組>

11の取組において設定した目標値に対する達成状況は、12指標中6指標

プロジェクト目標				達成状況
(1)地産地消な暮らしの定着				○
取組指標	地場産農産物や農産物加工品を取扱う「木更津市地産地消推進店」の認定数【累計】			
策定時	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
21件（R5年度）	目標値	目標値	目標値	目標値
	40件	48件	58件	70件
	実績値	実績値		
	38件	49件		
プロジェクト目標				達成状況
(2)安心・安全でおいしい木更津ブランドの確立				○
取組指標	環境に配慮した農業に取り組む生産者数【累計】 ※有機JAS認証又はちばエコ農産物認証を取得した生産者数			
策定時	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
50人（R5年度）	目標値	目標値	目標値	目標値
	55人	60人	65人	70人
	実績値	実績値		
	59人	60人		

プロジェクト		目標		施策	
経済循環を高める 食×農プロジェクト		(1)地産地消な暮らしの定着		①食育の推進	
取組		担当部課			達成状況
1. 学校給食の地産地消の推進		学校給食課			×
取組概要	○ 顔の見える地産地消給食を推進することにより、児童生徒の地域に根付いた食への関心を高めます。 ○ 有機米の提供をはじめ、学校給食へ地域の農林水産物を食材として積極的に取り入れるとともに、給食だよりや掲示物等を通じて、児童生徒や保護者へ生産者の顔の見える農林水産物の周知を図り、地域食材に親しむ機会を醸成し、地産地消を推進します。				
取組指標	学校給食に提供する千葉県産食材の使用割合（金額ベース）【単年度】				
策定時	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	
81.3% (2023年度)	目標値	目標値	目標値	目標値	
	82.0%	85.0%	85.0%	85.0%	
	実績値	実績値			
	71.2%	78.0%			
令和7年度 取組の評価	目標値85%に対し実績値78%となり、目標達成には至らなかったものの、昨年度の実績（71.2%）を上回る結果となりました。11月の「千産千消デー」では、天候不順に伴う品薄などの影響により、地元産食材の確保が困難な状況となりましたが、生産者や関係部署と連携し、可能な限り地域食材を供給しました。お米については木更津産米を100%使用しており、年間153日の米飯給食のうち86日で「きさらづ学校給食米®」を提供しました。また、1月の「全国学校給食週間」における全校一斉の取組として、木更津産・近隣市産の野菜7品目を重点的に使用するとともに、木更津産の有機大豆と規格外のきさらづ学校給食米®から作られた「木更津みそ」を使用するなど、できる限り地元産の食材を集めた地産地消給食「きさらぎゅっ給食」を実施しました。さらに特産品である木更津産焼きのりについても年9回提供するなど、児童生徒が地域の食材に触れ、地産地消の意義を実感できる機会の充実につなげました。あわせて、給食だよりや掲示物、電子黒板等を活用した情報発信も行い、食育の推進と地元食材への理解を深める取組を進めました。				
令和7年度 三側面における 相乗効果	地産地消の推進により地域食材への需要が高まり、生産者の販路拡大にも寄与するなど、地域経済の活性化に資する効果が見られました。また、市外・県外からの輸送に依存しない食材調達を進めたことで、運搬に伴う排出ガスの削減につながり、環境負荷の軽減にも寄与しました。さらに、児童生徒や保護者が給食を通して地元農林水産物への理解を深め、食に関する正しい知識を身につける機会が提供されたことで、食の大切さや食を選択する力が育まれ、健康増進にもつながりました。このように、地産地消の取組が相互に関連しながら、多面的な効果を生み出す結果となりました。				
令和8年度 取組の方向性	令和8年度は、引き続き学校給食における地元産・千葉県産食材の積極的な活用を推進してまいります。市場や関係部署と連携し、使用可能な食材の把握に努め、使用食材数や使用量の拡大を目指します。また、給食だよりや掲示物、電子黒板等を活用した情報発信を一層強化し、児童生徒や保護者、市民へ地産地消の意義を広く伝えることで、持続的な食育の推進に取り組んでまいります。				

プロジェクト		目標		施策	
経済循環を高める 食×農プロジェクト		(1)地産地消な暮らしの定着		①食育の推進	
取組		担当部課			達成状況
2. 有機米を使用した学校給食の提供		学校給食課			×
取組概要	○ 市内生産者等の協力を得て、「きさらづ学校給食米（商標登録済）」（有機農産物の日本農林規格に基づいた栽培方法）を学校給食に提供し、また、有機米給食の試食会を開催することにより、有機米生産者等と学校の交流促進を図り、児童生徒の環境に配慮した食への関心を高めます。				
取組指標	学校給食に提供される米（精米）に対する「きさらづ学校給食米」の割合【単年度】				
策定時	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	
58.2% (2023年度)	目標値	目標値	目標値	目標値	
	70.9%	75.2%	86.9%	100%	
	実績値	実績値			
	62.7%	56.2%			
令和7年度 取組の評価	本年度は、市内小中学校30校において、米飯給食の56.2%にあたる86日を「きさらづ学校給食米®」で提供しました。令和6年産米の減収により、有機米の十分な確保が難しく、提供日数は前年度を下回ったものの、可能な範囲で提供いたしました。また、自校炊飯2校での通年提供は継続し、地域循環の仕組みを安定的に運用することができました。 食育の面では「生産者の顔が見える学校給食」を推進するため、商業施設でのPR活動や、農村地区以外の学校へ生産者を招いた試食会を実施しました。児童が有機米生産者と直接交流する機会を設けることで、環境に配慮した食への理解や関心を深める取組となりました。これらの活動の結果、有機米の認知度は小学校で2.9%、中学校で6.4%増加しました。				
令和7年度 三側面における 相乗効果	経済面では、有機米提供日数の増加を継続して図ったことにより、有機米生産者の営農意欲向上につながり、圃場面積の維持・拡大に結びついています。 環境面では、「きさらづ学校給食米®」が化学肥料・化学農薬を使用しない栽培方法で生産されていることを学校や保護者、市民へ周知したことで、自然環境に配慮した農業への理解が深まりました。 社会面では、生産者との交流会や試食会を通じて、児童生徒が環境に配慮した食への関心を高め、これらの活動が学校給食と地域農家を結ぶ機会となり、地域農業の活性化に貢献しました。				
令和8年度 取組の方向性	今後も、生産者や関係機関との連携を一層強化し、有機米の安定供給や、気象リスク等に備えた連携を丁寧に進めてまいります。また、自校炊飯2校においては「生産から消費までの地域循環」の仕組みを継続しつつ、農村地区以外の児童生徒に対しても、生産者との交流や試食会等を通じて地元農業に触れる機会を拡充し、地域と連携した食育を推進します。一方、有機米の利用拡大に伴う経費の増加や、収量減に備えた整備といった課題については、供給状況を的確に把握し、計画的な使用量の調整や提供体制の連携を図ります。あわせて、学校や保護者を対象とした情報発信を強化し、地域と連携した食育啓発を継続することで、地域農業に支えられた持続可能な学校給食の実現を目指してまいります。				

プロジェクト		目標		施策	
経済循環を高める 食×農プロジェクト		(1)地産地消な暮らしの定着		①食育の推進	
取組		担当部課		達成状況	
3. 地域食材に親しむ機会の醸成		農林振興課		○	
取組概要	○ 地域の多様な主体との連携のもと、「食」や「一次産業」をテーマとするイベント等を開催し、地域産物、加工品等の販売や食に関する各種体験、ワークショップ等を通じて、市民等が地域食材に親しむ機会を増やします。				
取組指標	「食」や「一次産業」をテーマとするイベントの参加者数【単年度】				
策定時	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	
30,000人 (2023年度)	目標値	目標値	目標値	目標値	
	30,000人	33,000人	37,000人	40,000人	
	実績値	実績値			
	29,485人	33,992人			
令和7年度 取組の評価	農作業収穫体験や木更津市高校生食農教育講座、親子クッキング教室等を開催し、市民等が食や農業への理解を深める機会を創出しました。 また、「無添加」にこだわった食のイベント「木更津ナチュラルバル+」を計5回開催し、地域食材や加工品に親しむ機会の提供を図りました。 さらに、市制施行日となる11月3日に「KISARAZU ORGNIC CITY FESTIVAL 2025」を開催し、多様な主体との連携のもと、味噌づくりや醤油しぼりなどの様々な体験やトークショーを通じて、市内外へ木更津市の「オーガニックなまちづくり」をPRしました。 来場者アンケートではリピーターの割合が約8割を占めており、イベント及びオーガニックシティのコンセプトが広く浸透していることがうかがえます。 これらの取組により、地域の多様な主体との連携のもと、市民等が地域食材に親しむ機会の創出や、木更津産農産物の魅力発信及び食育の推進を図ることができました。				
令和7年度 三側面における 相乗効果	農作業収穫体験や食農教育講座、食のイベント等を通じて、市民等が地域食材や地域農業に親しむ機会を創出しました。その結果、地産地消の推進による地域農産物の消費拡大や地域経済の活性化につながるとともに、食材輸送に伴う環境負荷の軽減や環境意識の醸成が図られました。また、食文化や生産者への理解が深まり、地域への愛着や災害時の食料供給に対する意識向上にもつながるなど、三側面における相乗効果が図られました。				
令和8年度 取組の方向性	「KISARAZU ORGANIC CITY FESTIVAL 2026」をはじめ、「木更津ナチュラルバル+」等の地域の「食」や「一次産業」をテーマとするイベントを開催し、引き続き市民等が地域食材に親しむ機会を提供します。				

プロジェクト		目標		施策		
経済循環を高める 食×農プロジェクト		(1)地産地消な暮らしの定着		①食育の推進		
取組		担当部課			達成状況	
4. 食育の啓発		農林振興課			①	○
					②	○
取組概要		○ 市民一人ひとりが食に関する正しい知識を身につけ、安心・安全な地域食材を積極的に取り入れることで生涯にわたり健康な生活が営めるよう取り組みます。 ○ 郷土料理の歴史や作り方、食と体づくりや農林水産など「食」に関する専門的な知識を持つ「きさらづ食育ボランティア」により、食育活動の支援や食育の広報活動に取り組みます。 ○ 広く市民に向けて、セミナーや勉強会等を開催し、食育の啓発を図ります。また、小・中学校における食育を推進するため、企業等と連携した食育に関する講義・実習を行います。 ○ 地場産農林水産物を扱う小売店・飲食店を地産地消推進店として認定し、市民等に周知を図ります。				
取組指標①		きさらづ食育コンシェルジュ委嘱者数【累計】				
策定時		R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	
29人 (2023年度)	目標値		目標値		目標値	
	29人		27人		R8.3月改定により指標を「食育活動に従事するボランティア者の数【単年度】」へ変更となるため、令和7年度で終了	
	実績値		実績値			
	28人		27人			

取組指標②	食育活動に従事するボランティア者の数【単年度】			
策定時	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
381人	目標値	目標値	目標値	目標値
	400人	420人	440人	460人
	実績値	実績値		
	400人	473		
令和7年度 取組の評価	令和7年度は、「きさらづ食育コンシェルジュ」の目標27人に対し、実績27人となり、目標を達成しました。食育に関する専門的な知識を有する人材を確保することで、市民への食育活動の支援や普及啓発を推進する体制を維持することができました。 また、地場産農林水産物を扱う小売店・飲食店について、令和7年度に新たに11店舗を地産地消推進店として認定し、認定店舗数は合計49店舗となりました。これにより、市民が地域食材に触れる機会の拡大や地産地消の推進につながることができました。			
令和7年度 三側面における 相乗効果	きさらづ食育コンシェルジュの目標達成や地産地消推進店の認定拡大により、食育の推進体制の維持と地域食材の利用促進が図られ、地域経済の活性化、環境負荷の軽減、市民の食や健康への関心向上につながりました。			
令和8年度 取組の方向性	令和8年度は、「きさらづ食育ボランティア」制度を新設し、食に関する知識や経験を有する人材の登録・活用を進めます。市民や学校、地域団体等における食育活動を支援するとともに、地産地消推進店のさらなる認定拡大と周知を図り、食育の普及啓発や地域食材の利用促進に取り組めます。			

プロジェクト		目標		施策	
経済循環を高める 食×農プロジェクト		(1)地産地消な暮らしの定着		②域内消費の拡大	
取組		担当部課			達成状況
5. アクアコインの普及推進		産業振興課			○
取組概要	○ 君津信用組合及び木更津商工会議所と連携して導入した電子地域通貨「アクアコイン」の普及を推進することで地域内における資金循環を促進し、地域経済の活性化を図るとともに、ボランティアやまちづくりへの参加意識を高め、主体的な関わりが増加することで地域コミュニティの活性化を図ります。 ○ アクアコイン利用者の増加に向けて、地域愛を醸成するイベントの実施やアクアコイン利活用のメリット等の情報発信を積極的に行います。 ○ アクアコイン加盟店の増加に向けて、市民の利用頻度が高い店舗の新規加盟に取り組むとともに、加盟店同士の交流や取引を促進します。 ○ アクアコインの自立的な運営に向けて、企業からの協賛金や受益者からの負担金等の新たな運営財源確保に取り組めます。				
取組指標	①電子地域通貨「アクアコイン」の利用金額【単年度】				
策定時	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	
618,213千円 (2023年度)	目標値	目標値	目標値	目標値	
	480,000千円	720,000千円	720,000千円	720,000千円	
	実績値	実績値			
	401,689千円	819,479千円			
令和7年度 取組の評価	今後のPRに活用するためアクアコインオリジナルキャラクターを全国から公募し採用作品を決定しました。また、アクアコインまつりをイオンモール木更津で共催、アクアコイン利用額20%をポイント還元する生活者物価高騰対策支援事業を実施するなど、アクアコインの認知度向上や利用拡大につなげ、目標値を達成しました。				
令和7年度 三側面における 相乗効果	アクアコインと連携した行政ポイントを盤洲干潟クリーン作戦や港まつり事後清掃等の参加者に提供することにより、環境活動を推進しました。				
令和8年度 取組の方向性	定期的な高還元率キャンペーンの実現のため、財源確保に向けた積極的な取組を展開します。あわせて、生活者物価高騰対策支援事業による高還元率のポイント還元の展開や、市内大規模イベントと連携した来訪者に対するキャンペーンの展開など利用額の増加に向け各取組を行います。				

プロジェクト		目標		施策	
経済循環を高める 食×農プロジェクト		(1)地産地消な暮らしの定着		②域内消費の拡大	
取組		担当部課			達成状況
5. アクアコインの普及推進		産業振興課			○
取組概要	○ 君津信用組合及び木更津商工会議所と連携して導入した電子地域通貨「アクアコイン」の普及を推進することで地域内における資金循環を促進し、地域経済の活性化を図るとともに、ボランティアやまちづくりへの参加意識を高め、主体的な関わりが増加することで地域コミュニティの活性化を図ります。 ○ アクアコイン利用者の増加に向けて、地域愛を醸成するイベントの実施やアクアコイン利活用のメリット等の情報発信を積極的に行います。 ○ アクアコイン加盟店の増加に向けて、市民の利用頻度が高い店舗の新規加盟に取り組むとともに、加盟店同士の交流や取引を促進します。 ○ アクアコインの自立的な運営に向けて、企業からの協賛金や受益者からの負担金等の新たな運営財源確保に取り組めます。				
取組指標	②電子地域通貨「アクアコイン」の加盟店間取引コイン数【累計】				
策定時	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	
7,551万コイン (2023年度)	目標値	目標値	目標値	目標値	
	8,000万コイン	11,600万コイン	16,400万コイン	22,400万コイン	
	実績値	実績値			
	10,397万コイン	14,360万コイン			
令和7年度 取組の評価	加盟店間取引の利用が簡素化された加盟店アプリの運用および定期的な周知に加え、キャンペーン(加盟店間送金手数料0円、換金手数料0円)を継続実施しました。さらに、補助金や委託料など市支出の拡大による市を起点とした流通量の増加策により、取引件数や取引金額ともに増加傾向となっており、目標値を達成することができました。				
令和7年度 三側面における 相乗効果	アクアコイン優良加盟店表彰式を開催することで加盟店のモチベーション向上を図るとともに、加盟店間のコミュニティ形成に寄与しました。				
令和8年度 取組の方向性	加盟店間取引額のさらなる増加に向けて、補助金や委託料など市支出の拡大による市を起点とした流通量の増加や、加盟店アプリの積極的な周知を図ります。				

プロジェクト		目標		施策	
経済循環を高める 食×農プロジェクト		(1)地産地消な暮らしの定着		②域内消費の拡大	
取組		担当部課			達成状況
6. 下水汚泥の堆肥化		下水道推進室			-
取組概要	○ 汚泥処理の効率化や環境負荷の低減を図るため、木更津下水処理場における脱水汚泥の堆肥化に取り組みます。 ○ 生産した堆肥を市内の農業従事者等へ安価に供給し、域内で消費することで、循環型社会の形成を推進します。				
取組指標	下水汚泥等の堆肥化量【月間堆肥化量】				
策定時	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	
-	目標値	目標値	目標値	目標値	
	-	-	-	160t/月	
	実績値	実績値			
	-	-			
令和7年度 取組の評価	令和9年度の供用開始に向け、堆肥化施設の建設工事に着手しました。				
令和7年度 三側面における 相乗効果	-				
令和8年度 取組の方向性	令和7年度に引き続き、堆肥化施設の建設工事を実施します。 また、総合試運転により、堆肥の製造を開始します。				

プロジェクト		目標		施策	
経済循環を高める 食×農プロジェクト		(2)安心・安全でおいしい木 更津ブランドの確立		③環境保全型農業の推進	
取組		担当部課			達成状況
7. 有機米の生産促進		農林振興課			×
取組概要	○ 市内生産者等の協力を得て、「きさらづ学校給食米（商標登録済）（有機農産物の日本農林規格に基づいた栽培方法）の生産拡大と付加価値向上に取り組めます。 ○ 生産した「きさらづ学校給食米」は市内公立小・中学校（全30校）の学校給食に提供するとともに、全量達成後は、市立保育園の給食における提供をはじめ、地産地消を推進するとともに、他の自治体への給食提供など、販路拡大に取り組めます。				
取組指標	有機米の生産面積【累計】				
策定時	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	
25ha (2023年度)	目標値	目標値	目標値	目標値	
	30ha	38ha	41ha	47.7ha	
	実績値	実績値			
	33ha	34ha			
令和7年度 取組の評価	生産者や関係機関の協力により、令和7年度産米の取り組み面積は1ha増加しましたが、目標の面積を達成することが出来ませんでした。 また、有機米生産者の数についても、前年から増加には至りませんでした。新たな参入者があったことから、取組の周知と関心が広がっているものと考えています。				
令和7年度 三側面における 相乗効果	農業の成長分野である有機農業の推進により、生産者の所得向上を図りました。また、「きさらづ学校給食米®」の試食会において、生産者と児童の意見交換により、児童の食育や環境保全について考える機会を提供しました。				
令和8年度 取組の方向性	米飯給食の全量達成に向け、有機農業の理解増進に努め、有機米生産面積の拡大に取り組めます。また、収量向上に向けた新たな取組として、土壌診断の結果に基づく施肥を行う栽培方法の実証を行うなど、学校給食栽培技術向上に係る支援を行います。				

プロジェクト		目標		施策	
経済循環を高める 食×農プロジェクト		(2)安心・安全でおいしい木 更津ブランドの確立		③環境保全型農業の推進	
取組		担当部課			達成状況
8. 有機農業の推進		農林振興課			×
取組概要	○ 有機農業への新規就農の促進に向けて、就農希望者にきめ細かな情報提供や相談体制の充実等、必要な支援に取り組むとともに、ＪＡ木更津市と共同し、「第3次木更津市農業振興計画」の計画期間である2028(令和10)年度までに、営農活動をサポートする木更津市農業支援センターの設立を目指します。 ○ 安心・安全な農産物の供給や化学農薬・化学肥料を一切使用しない栽培方法により生産された市内農産物の付加価値向上に向けて、販路拡大や木更津産のブランド化を目指します。				
取組指標	有機JAS認証取得件数【累計】				
策定時	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	
11件 (2023年度)	目標値	目標値	目標値	目標値	
	13件	15件	17件	20件	
	実績値	実績値			
	13件	13件			
令和7年度 取組の評価	有機JAS認証の取得に向けては、新規取得者への申請費用の補助や、申請事務の支援を継続して行ってまいりました。その結果、新たに認証を取得した生産者がいた一方で、更新を行わない生産者もいたため、目標としていた認証件数には達することができませんでした。				
令和7年度 三側面における 相乗効果	有機JAS認証の取得支援を行うことにより、木更津産農産物の付加価値向上を図り、農業者の所得向上に努めました。				
令和8年度 取組の方向性	有機農産物の需要拡大を図り、有機JAS認証の取得者増加につなげるため、今後も試食会の実施や各種イベントへの出店を通じて、積極的なPR活動を行っていきます。これらの取組により、消費者が有機農産物に触れる機会を増やし、その魅力や価値を伝えることで、消費者の意識醸成を図っていきます。				

プロジェクト		目標		施策	
経済循環を高める 食×農プロジェクト		(2)安心・安全でおいしい木 更津ブランドの確立		③環境保全型農業の推進	
取組		担当部課			達成状況
9. 鳥獣による農作物被害対策		農林振興課			○
取組概要	○ 鳥獣による農作物被害の低減に向け、I C Tを活用し、イノシシの監視や捕獲情報の把握、捕獲回収に伴う作業効率の向上、生態把握、効果的な防護柵の設置などに取り組めます。 ○ 鳥獣被害対策に関わる組織運営を支援するとともに、イノシシの捕獲後の処理については、獣肉処理加工場との連携により、食用肉への加工から販売までの地域産業の創出や活性化を目指します。				
取組指標	①農作物被害金額【単年度】				
策定時	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	
15,926千円 (2022年)	目標値	目標値	目標値	目標値	
	14,895千円(2023年)	13,864千円(2024年)	12,833千円(2025年)	11,800千円	
	実績値	実績値			
	13,759千円(2023年)	12,427千円(2024年)			
令和7年度 取組の評価	鳥獣被害防止総合対策交付金を活用したワイヤーメッシュ柵等の設置や檻を活用した捕獲活動、捕獲従事者と被害情報等の共有により被害金額を抑えることができました。				
令和7年度 三側面における 相乗効果	ワイヤーメッシュ柵等の設置により鳥獣被害が軽減されるとともに、耕作放棄地の拡大抑制・農地環境の保全に寄与しました。				
令和8年度 取組の方向性	引き続き農作物被害の多い地域を中心にワイヤーメッシュ柵等の設置や、捕獲従事者と被害情報を共有することで、被害縮小に努めてまいります。				

プロジェクト		目標		施策	
経済循環を高める 食×農プロジェクト		(2)安心・安全でおいしい木 更津ブランドの確立		③環境保全型農業の推進	
取組		担当部課			達成状況
9. 鳥獣による農作物被害対策		農林振興課			×
取組概要	○ 鳥獣による農作物被害の低減に向け、I C Tを活用し、イノシシの監視や捕獲情報の把握、捕獲回収に伴う作業効率の向上、生態把握、効果的な防護柵の設置などに取り組みます。 ○ 鳥獣被害対策に関わる組織運営を支援するとともに、イノシシの捕獲後の処理については、獣肉処理加工場との連携により、食用肉への加工から販売までの地域産業の創出や活性化を目指します。				
取組指標	②捕獲個体（猪、鹿）のジビエ率【単年度】				
策定時	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	
52.5% (2022年度)	目標値	目標値	目標値	目標値	
	56.5%(2023年度)	60.5%(2024年度)	64.5%(2025年度)	70%	
	実績値	実績値			
	61%(2023年度)	51.2%(2024年度)			
令和7年度 取組の評価	ICTカメラを活用した捕獲情報の把握により、捕獲回収に伴う作業効率が向上し捕獲頭数は増えましたが、食肉利用に適さない個体が増加したことが一因となり、ジビエ率は低下となりました。				
令和7年度 三側面における 相乗効果	ジビエ率は低下したものの、捕獲頭数は増加したことから、農作物被害の軽減による農業経営の安定化、持続可能な資源の循環、野生獣との共存を図ることができました。				
令和8年度 取組の方向性	引き続きICTカメラ等のICT機器の検討・導入を行うことで更なる捕獲作業の効率向上をし、ジビエ率向上に努めてまいります。				

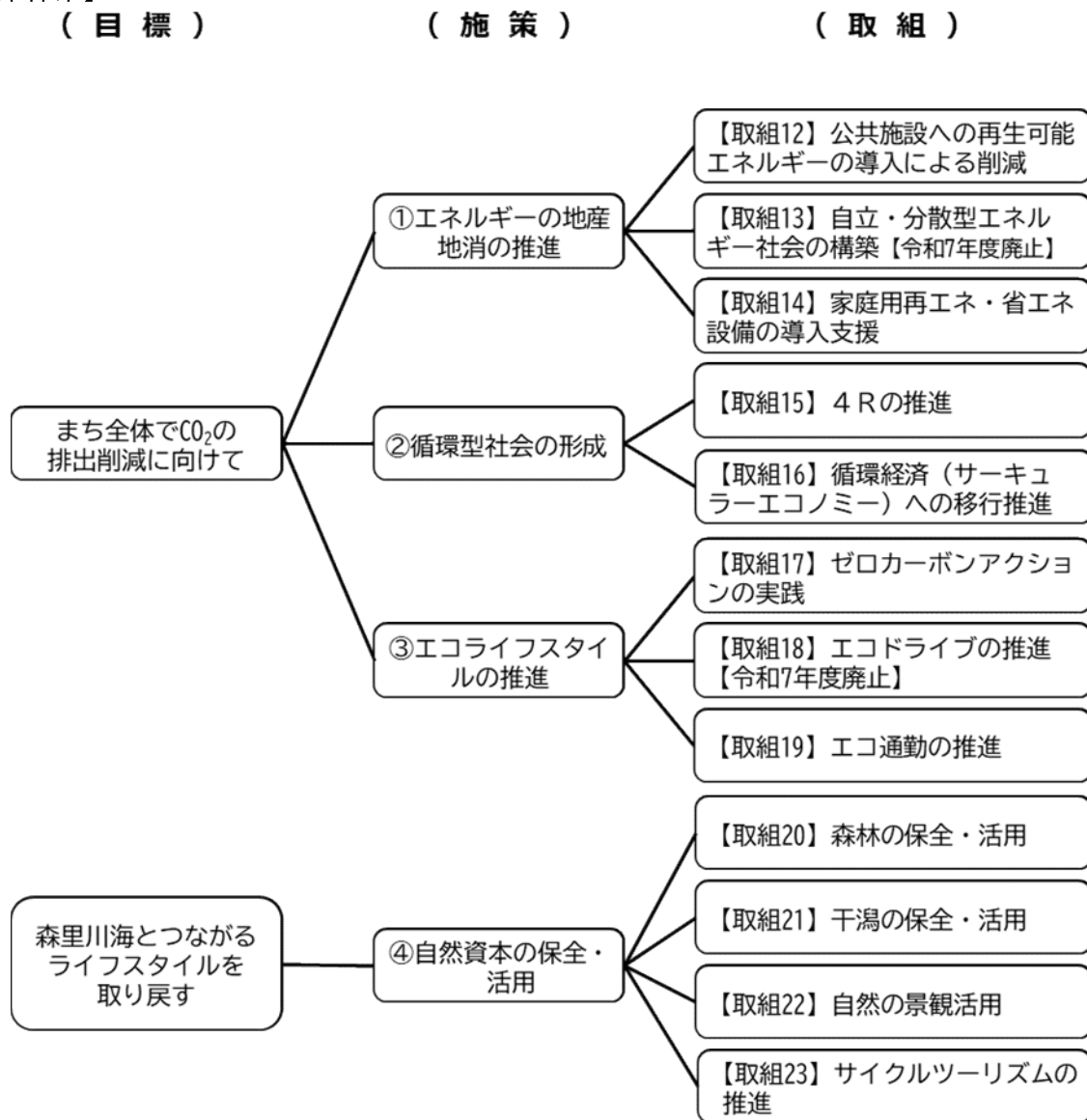
プロジェクト		目標		施策	
経済循環を高める 食×農プロジェクト		(2)安心・安全でおいしい木 更津ブランドの確立		④産業・創業支援の充実	
取組		担当部課			達成状況
10. 6次産業化の推進		農林振興課			×
取組概要	○ 本市の農産物のブランド化や付加価値向上に向けて、加工事業者の発掘や支援等を行い、①生産、②加工、③流通・販売に係る事業者ネットワークを構築し、域内消費の促進に向け、道の駅を中心に6次産業化の取組を推進します。 また、③流通・販売については、東京都中央卸売市場（大田市場）へ有機農産物を中心とした取引規模の拡大を図るとともに、有機JAS小分け業者の取組を支援し、有機農産物の地域内循環を促進します。 さらに、規格外野菜の活用に向け、漬物事業者との取引の拡大等に取り組めます。				
取組指標	木更津産農林水産物を使用した新商品開発数【累計】				
策定時	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	
3件 (2023年度)	目標値	目標値	目標値	目標値	
	9件	16件	23件	30件	
	実績値	実績値			
	5件	6件			
令和7年度 取組の評価	国のみどりの食料システム戦略交付金を活用し、市内で生産された有機にんじんを使用したキャロットポタージュを開発しました。				
令和7年度 三側面における 相乗効果	木更津産農林水産物を活用して商品開発を行い、市内の道の駅等で販売することで、観光に訪れた方からの直接的な市内での消費に加え、使用した農産物販路の確保により農業者の所得向上を図ることができました。				
令和8年度 取組の方向性	令和8年度も引き続き、市内生産者や農業団体等との連携のもと、木更津産農林水産物を使用した新たな商品開発に向けた取組を支援します。				

プロジェクト		目標		施策	
経済循環を高める 食×農プロジェクト		(2)安心・安全でおいしい木 更津ブランドの確立		④産業・創業支援の充実	
取組		担当部課			達成状況
11. らづ-Biz支援の充実		産業振興課			○
取組概要	○ 本市において創業・出店をめざす個人や経営上の課題をもつ全ての企業・事業者等を対象とした相談受付・情報提供を行うなど、あらゆる分野の産業に対する支援を行うため、「木更津市産業・創業支援センター」を運営します。 ○ 新商品開発や販路開拓等の地元産業の育成・振興に取り組みます。 ○ 定期的に事業者向けのセミナーやイベントなどを開催します。				
取組指標	創業・開業支援件数【累計】				
策定時	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	
163社 (2022年度)	目標値	目標値	目標値	目標値	
	183社	203社	223社	240社	
	実績値	実績値			
	180社	204社			
令和7年度 取組の評価	創業塾を2期にわたり開催し、約40名の参加者を迎えました。 一人ひとりの状況や課題に応じた伴走型支援を徹底するとともに、ITやWEBマーケティング分野におけるデジタル化支援も行い、継続的な支援を行った結果、目標を達成できたと考えています。				
令和7年度 三側面における 相乗効果	新たなビジネスの立ち上げによって地域経済が活性化し、創業塾を通じて創業者同士のネットワーキングやコミュニティ形成が進み、地域社会の結束力が高まりました。また、創業者の増加は就業支援や企業支援と相乗効果を生み、地域内での雇用機会の拡充にもつながりました。				
令和8年度 取組の方向性	新規相談者をさらに増加させるため、市内においてらづ-Bizの認知拡大を図る必要があることから、各種広報媒体を幅広く活用し、継続的な周知活動を実施してまいります。				

【環境】

プロジェクト	プロジェクトリーダー
木更津発 脱炭素化プロジェクト	環境部環境政策課

【施策体系】



<プロジェクト目標>

2の取組において設定した目標値に対する達成状況は、2指標中0指標

<各取組>

11の取組において設定した目標値に対する達成状況は、14指標中2指標

プロジェクト目標				達成状況
(1)まち全体でCO2の排出削減に向けて				
取組指標	本プロジェクト実施によるCO2削減【累計】			
策定時	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
1,185.00t-CO ₂ (2022年度)	目標値	目標値	目標値	目標値
	772.22t-CO ₂	1306.23t-CO ₂	1849.73t-CO ₂	2,393.35t-CO ₂
	実績値	実績値		
	476.81t-CO ₂	集計中		
プロジェクト目標				達成状況
(2)森里川海とつながるライフスタイルを取り戻す				×
取組指標	各取組への参加人数【単年度】			
策定時	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
-	目標値	目標値	目標値	目標値
	8,744人	10,151人	11,547人	12,550人
	実績値	実績値		
	6,817人	1,734人		

プロジェクト		目標	施策		
木更津発 脱炭素化プロジェクト		(1)まち全体でCO2の排出削減に向けて	①エネルギーの地産地消の推進		
取組		担当部課		達成状況	
1 2. 公共施設への再生可能エネルギーの導入による削減		環境政策課		①	×
				②	×
取組概要		○ 温室効果ガス排出量の削減に向けて、公共施設の省エネルギー化に取り組むとともに、初期費用不要の第3者所有モデル（P P A）や再生可能エネルギー由来の電力へ変換などにより、C O ₂排出量の削減を推進します。			
取組指標①		公共施設への太陽光発電設備等の設置によるCO2削減量【単年度】			
策定時	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	
457t-CO₂ (2023年度)	目標値	目標値	目標値	目標値	
	741t-CO₂	1,025t-CO₂	R8. 3月改定により指標を「公共施設のC O ₂削減量【単年度】」へ変更となるため、令和7年度で終了		
	実績値	実績値			
	483t-CO₂	483t-CO₂			

取組指標②	公共施設のＣＯ ₂ 排出量【単年度】			
策定時	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
7,748t-CO ₂ (2023年度)	目標値	目標値	目標値	目標値
	7,186t-CO ₂	6,624t-CO ₂	6,062t-CO ₂	5,500t-CO ₂
	実績値	実績値		
	8,261t-CO ₂	令和８年９月頃算出		
令和７年度 取組の評価	PPA（電力購入契約）を活用した太陽光発電設備の導入を検討するため、連携事業提案制度に提案いただけるよう公共施設を巡るツアーを実施し、民間事業者の方々に施設の状況をご覧いただきました。最終的に事業者からの提案は、施設の老朽化や設置可能な場所が遠いことなどの理由によりありませんでした。 また、生ごみなど生物由来のごみ処理施設で発電する再生可能エネルギーである電気を市の施設でも活用できるよう、調整を進めました。			
令和７年度 三側面における 相乗効果	市の施設での再生可能エネルギーの活用により、エネルギーの地産地消につながる基盤づくり（環境面・経済面）が一步前に進みましたが、経済・社会面への相乗効果には及びませんでした。			
令和８年度 取組の方向性	PPA（電力購入契約）を活用した太陽光発電設備の導入は課題が多いことから、温室効果ガスの削減に向けて、太陽光発電だけでなく、再生可能エネルギーの導入や日常業務の中でできる省エネ対策を広げていく必要があるため、取組指標を公共施設のＣＯ ₂ 削減量【単年度】に変更しました。 引き続き、再生可能エネルギーの導入検討や省エネ対策の啓発に取り組みます。			

プロジェクト		目標		施策	
木更津発 脱炭素化プロジェクト		(1)まち全体でCO2の排出削減に向けて		①エネルギーの地産地消の推進	
取組		担当部課			達成状況
1 3. 自立・分散型エネルギー社会の構築		環境政策課			×
取組概要	○ 環境省が策定した日本独自の環境マネジメントシステム（EMS）である「エコアクション21」では、中小事業者等の幅広い事業者に対して、必ず把握する環境負荷の項目として、CO2排出量、廃棄物排出量及び水使用量を規定しているほか、必ず取り組む行動として、省エネルギー、廃棄物の削減・リサイクル、節水、自らが生産・販売・提供する製品の環境性能の向上及びサービスの改善などを規定しています。				
取組指標	エコアクション21の取得企業数【累計】				
策定時	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	
4件 (2023年度)	目標値	目標値	目標値	目標値	
	7件	10件	取組廃止のため、令和7年度で終了		
	実績値	実績値			
	4件	3件			
令和7年度 取組の評価	「エコアクション21」の認証支援事業について、参加者の負担が大きく取組が広がりにくい状況であり、令和6年度は参加申し込みがない状況だったため、補助金の交付や参加者を増やす取組などについて、環境省から派遣される脱炭素まちづくりアドバイザーに相談しましたが、有効な事業を見出すことができなかったため、令和7年度は実施を見送りました。				
令和7年度 三側面における 相乗効果	市内事業者が取り組むことにより、経費削減や新たな経済活動への創出等につながる取り組みでしたが、実施を見送ったため、三側面における相乗効果には及びませんでした。				
令和8年度 取組の方向性	環境省が策定した日本独自のマネジメントシステムである「エコアクション21」の認証支援事業について、認証取得にはデータ整理や書類作成など多くの準備に加え、認証費用の負担も生じることから、参加者の負担が大きく、取組が広がりにくい状況だったため、本事業を廃止しました。 今後はより参加しやすく、実効性の高い脱炭素支援施策への転換を行います。				

プロジェクト		目標	施策		
木更津発 脱炭素化プロジェクト		(1)まち全体でCO2の排出削減に向けて	①エネルギーの地産地消の推進		
取組		担当部課		達成状況	
1 4. 家庭用再エネ・省エネ設備の導入支援		環境政策課		①	○
				②	○
取組概要		○ 家庭における住宅用省エネルギー設備（①家庭用燃料電池システム（エネファーム）・②定置用リチウムイオン蓄電システム・③窓の断熱改修・④電気自動車・⑤プラグインハイブリッド自動車・⑥V2H充放電設備）の導入を支援し、エネルギーの地産地消を推進します。			
取組指標①		木更津市住宅用設備等脱炭素化促進事業におけるエネファーム、定置用リチウムイオン蓄電池、電気自動車等の補助件数【累計】			
策定時	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	
110件 (2023年度)	目標値	目標値	目標値	目標値	
	113件	115件	R8.3月改定により指標を「家庭における住宅用省エネ設備の補助件数【単年度】」へ変更となるため、令和7年度で終了		
	実績値	実績値			
	165件	178件			

取組指標②	家庭における住宅用省エネ設備の補助件数【単年度】			
策定時	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
171件 (2023年度)	目標値	目標値	目標値	目標値
	173件	175件	177件	180件
	実績値	実績値		
	165件	178件		
令和7年度 取組の評価	省エネルギー設備等の導入に向けた補助金交付を実施しました。 市ホームページやSNS、広報きさらづによる情報発信などによる認知度の向上 や補助要件が変更になったことなどにより、申請件数が増加しました。			
令和7年度 三側面における 相乗効果	家庭用省エネ設備等の導入支援により、温室効果ガスの削減（環境面）と災害 時の自助体制（社会面）及びエネルギーの域内循環（経済面）を促進しまし た。			
令和8年度 取組の方向性	取組指標を簡潔な表現に修正するとともに、現状値及び実績値が誤記のため訂 正いたしました。 令和8年度は補助額を増額し、さらに家庭用省エネ設備の導入支援に取り組み ます。			

プロジェクト		目標		施策	
木更津発 脱炭素化プロジェクト		(1)まち全体でCO2の排出削減に向けて		②循環型社会の形成	
取組		担当部課			達成状況
1 5. 4Rの推進		資源循環推進課			×
取組概要	○ ごみの発生回避（R e f u s e : リフューズ）・発生抑制（R e d u c e : リデュース）・再使用（R e u s e : リユース）・再資源化（R e c y c l e : リサイクル)の4 Rの推進に向け、リサイクルフェア、施設見学会や出前講座の開催等により市民の意識の向上に取り組みます。 ○ 生ごみ処理機の購入設置や資源ごみ集団回収への助成、家庭廃食油の回収、給食残渣の回収及び堆肥化等によるごみの減量化、資源化など、資源循環を高める取組を推進します。				
取組指標	①ごみ排出量（1人1日当たりごみ排出量）【単年度】				
策定時	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	
1,040g (2023年度)	目標値	目標値	目標値	目標値	
	1,020g	1,000g	980g	960g	
	実績値	実績値			
	1,058g	1,041g			
令和7年度 取組の評価	ごみの減量化・資源化の推進に向け、リサイクルフェアの開催や小学生・市民を対象とした出前講座の実施に加え、広報紙及びSNSを活用した継続的な啓発活動に取り組んだ結果、1人1日当たりのごみ排出量を17g削減することができ、目標値の達成には至らなかったものの、ごみの減量化・資源化への市民意識が高まっているものと考えております。 また、事業系ごみの減量化・資源化を推進するため、大規模事業者を対象とした事業系廃棄物実態調査を実施し、ごみの排出傾向等の実態把握を行いました。 今後、更なる市民意識の向上に向けた取組を加速させる必要があります。				
令和7年度 三側面における 相乗効果	ごみの排出量を削減させることで、焼却処理に伴うCO2排出量の削減が期待できます（環境面）。また市民のごみ減量化・資源化に対する意識の向上を図ることにより、エネルギー消費行動やライフスタイルの転換を促し（経済面）、暮らしにおける脱炭素化（社会面）へのさらなる推進につなげました。				
令和8年度 取組の方向性	引き続き、ごみの減量化・資源化に関しての啓発や、情報発信を行うとともに、効率的なごみの収集方法の検討を進めます。 また、7年度に実施した事業系廃棄物実態調査の結果を踏まえ、事業系ごみの減量化・資源化の推進に向けて、さらなる啓発や情報提供に取り組みます。				

プロジェクト		目標		施策	
木更津発 脱炭素化プロジェクト		(1)まち全体でCO2の排出削減に向けて		②域内消費の拡大	
取組		担当部課			達成状況
15. 4Rの推進		資源循環推進課			×
取組概要	○ ごみの発生回避（Refuse：リフューズ）・発生抑制（Reduce：リデュース）・再使用（Reuse：リユース）・再資源化（Recycle：リサイクル）の4Rの推進に向け、リサイクルフェア、施設見学会や出前講座の開催等により市民の意識の向上に取り組みます。 ○ 生ごみ処理機の購入設置や資源ごみ集団回収への助成、家庭廃食油の回収、給食残渣の回収及び堆肥化等によるごみの減量化、資源化など、資源循環を高める取組を推進します。				
取組指標	②リサイクル率【単年度】				
策定時	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	
24.8% (2023年度)	目標値	目標値	目標値	目標値	
	26.1%	27.4%	28.7%	30.0%	
	実績値	実績値			
	21.3%	20.35%			
令和7年度 取組の評価	ごみの分別意識の向上に向け、市民に対し継続的な周知を広報やSNS等を活用し実施しました。また、衣類の収集方法の変更、プラスチック資源の一括回収や小型充電式電池の分別収集の開始、使用済み小型家電機器や家庭廃食油の回収拠点の拡大など、資源の循環利用に取り組んだものの、目標値への達成には至りませんでした。				
令和7年度 三側面における 相乗効果	ごみの量を減少させ、リユース・リサイクルなどの再資源化を推進することで、焼却処理に伴うCO2排出量の削減に取り組みました。 例えば、使用済み小型家電機器については、拠点回収した小型家電は市内の障がい者就労施設等を通じてリサイクルを行うことで、障がい者の受注機会の確保（社会）、障がい者の賃金への反映（経済）、ごみの減量化・環境負荷低減（環境）を推進しました。				
令和8年度 取組の方向性	引き続き、徹底したごみの分別に向け、わかりやすい広報や周知を行うなど、ごみの減量化・資源化を図ります。				

プロジェクト		目標		施策	
木更津発 脱炭素化プロジェクト		(1)まち全体でCO2の排出削減に向けて		②循環型社会の形成	
取組		担当部課		達成状況	
16. 循環経済（サーキュラーエコノミー）への移行推進		資源循環推進課		-	
取組概要		○ 循環経済（サーキュラーエコノミー）への移行に向けて、様々なステークホルダーと協働・共創し、地域の脱炭素化と自然再興（ネイチャーポジティブ）の実現につなげます。 ○ 学校給食残渣の再資源化をはじめ、資源の効率的・循環的な利用を図り、環境に配慮した循環型社会の構築をめざし、市民意識の高揚や行動変容を促します。 ○ 官民連携のもと、未利用、未活用資源の再資源化を柱とする先導的・重層的な取組を推進することで、循環経済（サーキュラーエコノミー）への移行や地域の脱炭素化を促進するとともに、新たな環境教育の場として活用を図るなど、市民の意識や行動の変容につなげていきます。循環経済（サーキュラーエコノミー）の実現にあたっては、自然環境共生を図りながら施設の立地を図ります。			
取組指標		指標の設定なし			
策定時	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	
-	目標値	目標値	目標値	目標値	
	-	-	-	-	
	実績値	実績値			
	-	-			
令和7年度取組の評価	循環経済（サーキュラーエコノミー）への移行に向けて、下水汚泥、衣類、剪定枝、給食残渣などの再資源化に各ステークホルダーや関係課と連携して取り組みました。当課の取組として、衣類や剪定枝の再資源化手法の検討、事業系廃棄物実態調査などを実施しました。衣類の再資源化については、スキーム確立の目途が立たず一旦取組終了となりましたが、その他の取組については引き続き、取り組んでまいります。				
令和7年度三側面における相乗効果	循環経済（サーキュラーエコノミー）への移行に取り組むことで、資源の効率的・循環的な利用を図るとともに、市民意識の高揚や行動変容を促進しました。 ごみの量を減少させ、リユース・リサイクルを推進することで、焼却に伴うCO2排出量を削減できます（環境面）。また、市民の減量化・資源化の意識の向上を図ることにより、エネルギー消費行動やライフスタイルの転換を促し（経済面）、暮らしにおける脱炭素化（社会面）へのさらなる推進につなげました。				
令和8年度取組の方向性	引き続き、各ステークホルダーや関係課と有機性廃棄物の再資源化に取り組むことで、循環経済（サーキュラーエコノミー）への移行を推進します。				

プロジェクト		目標	施策		
木更津発 脱炭素化プロジェクト		(1)まち全体でCO2の排出削減に向けて	③エコライフスタイルの推進		
取組		担当部課		達成状況	
17. ゼロカーボンアクションの実践		環境政策課		①	○
				②	○
取組概要		○ 市民や事業者などがエネルギー消費に関する意識を高め、消費量の削減につなげるとともに、ライフスタイル転換を促すことで温室効果ガス排出量の削減に取り組めます。			
取組指標①		ポスターコンクール、オーガニックシティフェスティバル（地球温暖化対策に係る啓発ブース）参加者数【単年度】			
策定時	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	
210人 (2023年度)	目標値	目標値	目標値	目標値	
	220人	230人	R8. 3月改定により指標を「オーガニックシティフェスティバル（地球温暖化対策に係る啓発ブース）参加者数【単年度】」へ変更となるため、令和7年度で終了		
	実績値	実績値			
	135人	714人			

取組指標②	オーガニックシティフェスティバル（地球温暖化対策に係る啓発ブース） 参加者数【単年度】			
策定時	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
210人 (2023年度)	目標値	目標値	目標値	目標値
	220人	230人	240人	250人
	実績値	実績値		
	135人	714人		
令和7年度 取組の評価	令和6年度まで実施していたポスターコンクールは年々参加者が減少し、学校への負担もあることから、廃止しました。 また、目標を達成できなかったことから、オーガニックシティフェスティバルへの出展内容を変更し、併せて、SNSによる地球温暖化対策の情報発信による普及啓発を行いました。			
令和7年度 三側面における 相乗効果	子どもたちの参加により、市民が環境に配慮したライフスタイルを考えるきっかけ（経済面・環境面）を提供し、住宅への再生可能エネルギー等の設置による災害時の自助体制構築（社会面）を促進しました。			
令和8年度 取組の方向性	ポスターコンクールの廃止により取組名（脱炭素につながる行動の普及啓発）・取組指標・目標値を修正しました。 引き続き、オーガニックシティフェスティバルへの出展とSNSによる情報発信を行い、温室効果ガス排出量の削減に取り組めます。			

プロジェクト		目標		施策	
木更津発 脱炭素化プロジェクト		(1)まち全体でCO2の排出削減に向けて		③エコライフスタイルの推進	
取組		担当部課			達成状況
18. エコドライブの推進		環境政策課			×
取組概要		○ 事業者と連携し、スマートフォンアプリ及び車載器（専用タグ）を使用して、自身の運転状況を診断し、一人ひとりの日頃の心がけでできる燃料消費量の抑制を、温室効果ガス排出量の削減につなげるとともに、経済性や安全性を高めるエコドライブコンテストを開催します。			
取組指標		エコドライブコンテストイベント参加者数【累計】			
策定時	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	
715人 (2023年度)	目標値	目標値	目標値	目標値	
	915人	1,115人	取組廃止のため、令和7年度で終了		
	実績値	実績値			
	715人	0人			
令和7年度 取組の評価		包括連携協定を締結する事業者の協力のもと、エコドライブコンテストを継続的に開催していましたが、事業者の事業方針により令和7年度から目的が温室効果ガス削減の「エコドライブ」から安全運転の「セーフドライブ」に変更となったため、実施には至りませんでした。			
令和7年度 三側面における 相乗効果		エコドライブにより温室効果ガス排出量を削減を促進となる予定でしたが、実施を見送ったため、三側面における相乗効果には及びませんでした。			
令和8年度 取組の方向性		市と包括連携協定を締結する事業者の協力のもと、エコドライブコンテストを継続的に開催していましたが、令和7年度から目的が温室効果ガス削減の「エコドライブ」から安全運転の「セーフドライブ」に変更となったため、本取組も令和8年3月の一部改定により廃止となりました。			

プロジェクト		目標		施策	
木更津発 脱炭素化プロジェクト		(1)まち全体でCO2の排出削減に向けて		③エコライフスタイルの推進	
取組		担当部課			達成状況
19. エコ通勤の推進		環境政策課			×
取組概要	○ 市役所をはじめ市内の事業所において、通勤方法をマイカーから公共交通機関や自転車、徒歩などの環境にやさしい方法に切り替えるエコ通勤を推進し、温室効果ガス排出量を削減するため、国土交通省のエコ通勤優良事業所認証の取得を促進します。				
取組指標	エコ通勤優良事業所認証事業所数【累計】				
策定時	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	
実績なし (2023年度)	目標値	目標値	目標値	目標値	
	1件（市が取得）	2件	3件	4件	
	実績値	実績値			
	0件	0件			
令和7年度 取組の評価	エコ通勤優良事業所認証の取得に向け、市職員を対象としたエコ通勤チャレンジを実施しましたが、課題抽出及び仕組みづくりのため、年度内の認証取得までには至りませんでした。				
令和7年度 三側面における 相乗効果	市がエコ通勤優良事業所認証を取得し、エコ通勤の効果を示すことで、市民や市内事業者へのエコ通勤の普及を図り、地域公共交通の利用促進、健康増進、環境に配慮した生活への行動変容を促すことを目的としていましたが、認証取得には至らなかったため、三側面における相乗効果には及びませんでした。				
令和8年度 取組の方向性	これまでに実施したエコ通勤チャレンジを踏まえ、認証申請に向けた対応を進めるとともに、市民・市内事業者へのエコ通勤に関する情報提供等を通じ、普及促進に取り組みます。				

プロジェクト		目標		施策		
木更津発 脱炭素化プロジェクト		(2)森里川海とつながるライフスタイルを取り戻す		④自然資本の保全・活用		
取組		担当部課			達成状況	
20．森林の保全・活用		農林水産課			①	×
					②	○
取組概要		○ 森林の整備・保全を適切に行い、森林の多面的機能が発揮されることによる、温室効果ガス排出量の削減や土壌の浸食・流出の防備、水源かん養機能の向上、生物多様性の保全等の確保に向け、森林所有者へ森林経営の基となる森林整備の意向調査を継続して実施します（下郡、矢那、畑沢、伊豆島地区ほか）。 ○ 倒木による道路や電線等のライフライン被害を未然に防止するため、危険木の予防伐採を実施します。				
取組指標①		森林整備の意向確認を実施した森林所有者数【累計】				
策定時	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度		
1,369件 (2023年度)	目標値	目標値	目標値	目標値		
	2,100件	2,800件	R8.3月改定により指標を「森林整備の意向確認を実施したゾーニング地区数【累計】」へ変更となるため、令和7年度で終了			
	実績値	実績値				
	1,917件	2,519件				

取組指標②	森林整備の意向確認を実施したゾーニング地区数【累計】			
策定時	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
3地区 (2023年度)	目標値	目標値	目標値	目標値
	4地区	5地区	6地区	7地区 (全地区)
	実績値	実績値		
	4地区	5地区		
令和7年度 取組の評価	森林所有者へ森林経営や管理の基となる森林整備の意向調査を実施し、林相区分や調査結果を図示化するなどの整理を行い、林業事業者や市などの仲介により森林管理をお願いしたい箇所などを把握するための基礎資料を作成いたしました。			
令和7年度 三側面における 相乗効果	森林所有者への意向調査を通じて森林整備を進め、林業経営の効率化と適正な森林管理を促進することで、温室効果ガスの削減や土壌保全、水源涵養、生物多様性の保全など、森林の多面的機能の発揮を図りました。			
令和8年度 取組の方向性	林地開発行為や森林以外への転用などにより、森林所有者数は変動しているため目標指標として設定することが適してなかったことから、意向調査を実施する地区数を目標指標に変更しました。 市内にある森林を7地区にゾーニングし、計画的に意向調査を進めており、令和8年度はF地区（畑沢、大久保、上・中・下烏田、請西ほか）について取り組みます。			

プロジェクト		目標		施策	
木更津発 脱炭素化プロジェクト		(2)森里川海とつながるライフスタイルを取り戻す		④自然資本の保全・活用	
取組		担当部課			達成状況
20．森林の保全・活用		農林水産課			×
取組概要	○ 森林の整備・保全を適切に行い、森林の多面的機能が発揮されることによる、温室効果ガス排出量の削減や土壌の浸食・流出の防備、水源かん養機能の向上、生物多様性の保全等の確保に向け、森林所有者へ森林経営の基となる森林整備の意向調査を継続して実施します（下郡、矢那、畑沢、伊豆島地区ほか）。 ○ 倒木による道路や電線等のライフライン被害を未然に防止するため、危険木の予防伐採を実施します。				
取組指標③	森林経営計画期間の計画対象森林面積【累計】				
策定時	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	
116ha (2023年度)	目標値	目標値	目標値	目標値	
	135ha	155ha	174ha	193ha	
	実績値	実績値			
	127ha	131ha			
令和7年度 取組の評価	実績値が目標値に至っていませんが、意向調査結果を基に林業事業者が行う森林経営計画に取り込むために必要な作道支援などの検討をしました。				
令和7年度 三側面における 相乗効果	地形的に林業が成り立つ森林整備が難しい場所においても、作道など必要な支援を行うことで、効率的かつ効果的な森林整備を面的に促進する計画をたてることができました。 また、倒木によるライフライン被害を未然に防止するとともに、適正な森林管理により土壌保全や水源涵養機能を高め、災害時の市民生活への影響を抑制します。				
令和8年度 取組の方向性	林業が成り立つ経済林として、林業事業者が森林経営計画に取り込むことができるよう必要な作道支援に取組み、森林整備の促進を図ります。				

プロジェクト		目標	施策		
木更津発 脱炭素化プロジェクト		(2)森里川海とつながるライフスタイルを取り戻す	④自然資本の保全・活用		
取組		担当部課		達成状況	
21. 干潟の保全・活用		環境政策課		①	×
				②	○
取組概要		○ 市民団体が中心となって実施する盤洲干潟の清掃活動を支援します。 ○ 市内小学生に対して、干潟の役割や重要性を知るための干潟観察会を実施するなど、次世代に向けた自然環境保全への意識向上を図る啓発活動に取り組めます。			
取組指標①		干潟観察会の実施校数【単年度】			
策定時	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	
2校 (2023年度)	目標値	目標値	目標値	目標値	
	4校	6校	R8. 3月改定により指標を「干潟観察会の実施回数【単年度】」へ変更となるため、令和7年度で終了		
	実績値	実績値			
	1校	2校			

取組指標②	干潟観察会の実施回数【単年度】			
策定時	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
2回 (2023年度)	目標値	目標値	目標値	目標値
	2回	3回	3回	4回
	実績値	実績値		
	2回	3回		
令和7年度 取組の評価	令和6年度より学校教育課との連携により、新規小学校での干潟観察会の実施が実現し、実施回数・対象校の拡大という点で一定の成果が見られました。一方で、実施の可否が教員個人の意向や経験に依存していることから、事業の継続性・再現性に課題があることが確認されました。このことから、取組は前進したものの、安定的な実施体制の構築には至っていないと評価します。			
令和7年度 三側面における 相乗効果	干潟学習は一部の学校に限定されており、市全体への波及効果は十分に発現していません。経済・社会面での効果も確認できておらず、取組規模の小ささが課題です。一方で、実施校では環境意識の向上が見られており、今後の拡大により波及効果が期待されます。			
令和8年度 取組の方向性	干潟観察会は、児童を通じた家庭内への波及効果が期待できるため、引き続き重要な取組として位置付けます。一方で、実施状況にばらつきがあり、事業の評価指標としては実施校数のみでは不十分であることが明らかとなりました。このため、令和8年度以降は実施回数を含めた指標へ見直し、継続的な学習機会の確保を重視します。また、教員個人に依存しない実施体制の構築を目的として、学校教育課と連携し標準的な実施手法の整理・マニュアル化を進めます。			

プロジェクト		目標		施策	
木更津発 脱炭素化プロジェクト		(2)森里川海とつながるライフスタイルを取り戻す		④自然資本の保全・活用	
取組		担当部課		達成状況	
22. 自然の景観活用		観光振興課		×	
取組概要		○ 大型商業施設や観光関連施設等を訪れた観光客の市内の観光スポットへの回遊を促進し、地域経済の活性化につなげます。 ○ 観光地域づくり法人「きさらづDMO（一般社団法人木更津市観光協会）」と連携し、里山・里海等の地域資源を活用した「シーカヤック体験」や「絶景キャンプ」をはじめ、観光コンテンツの造成・充実を図り、自然とふれあい、つながりを感じる機会を創出します。			
取組指標		里山・里海を活用した体験コンテンツ参加者数【単年度】			
策定時	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	
4,588人 (2023年度)	目標値	目標値	目標値	目標値	
	5,704人	6,341人	6,977人	5,700人	
	実績値	実績値			
	4,265人	677人			
令和7年度 取組の評価		きさらづDMOによる体験コンテンツとしてオーガニックなまちづくり視察ツアーや、いっせんぼくを活用したガイド付き生き物探検ツアーなどのオーガニックツーリズムを新たに造成し、国際フォーラムのエクスカッションとして実施し、参加者数増加に努めました。 しかしながら、プロモーション不足による参加者数減少が考えられます。			
令和7年度 三側面における 相乗効果		里山・里海を活用した体験型コンテンツの利用促進に取り組んだことにより、市内の消費活動が促進され、自然環境の保全への意識向上につながりました。 また、自然環境の保全への意識向上が、環境に配慮した生活への行動変容を促し、自然と調和したまちづくりの推進に寄与しました。			
令和8年度 取組の方向性		さらなる利用促進につなげるため、「きさらづCAMP ORGANIC FIELD in みたて」について様々な体験が可能な場所「オーガニックフィールド」として発信するなど引き続き、効果的なプロモーションを実施します。 また、キャンプについてはグループキャンプや犬のリードを外して過ごすことができるノーリードデーなどのキャンペーンを実施することで、平日の稼働率増加につなげていき、カヤックやSUP、教育旅行については、受入数増加を図るため、ガイド人材の育成に注力していきます。			

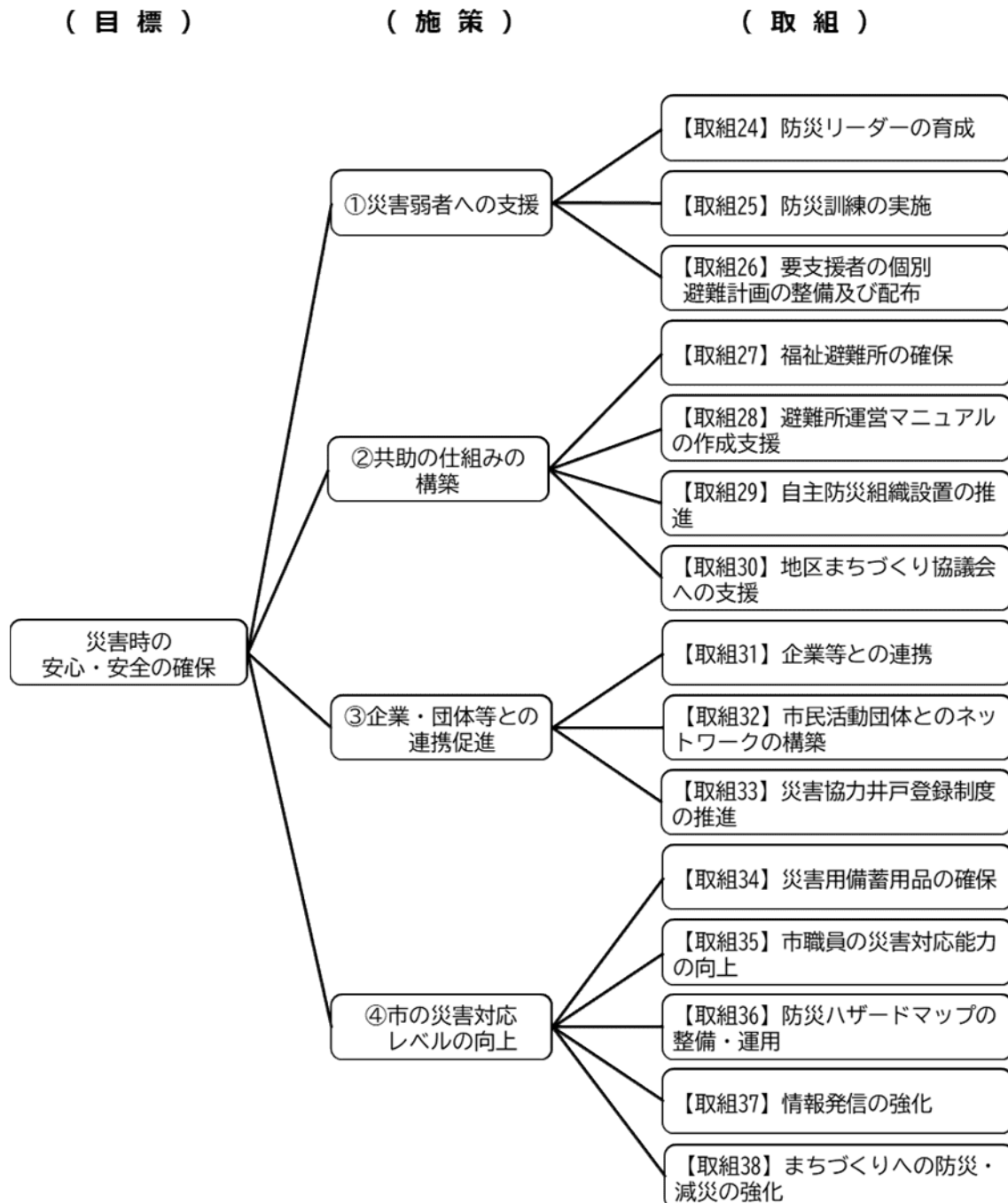
プロジェクト		目標		施策	
木更津発 脱炭素化プロジェクト		(2)森里川海とつながるライフスタイルを取り戻す		④自然資本の保全・活用	
取組		担当部課			達成状況
22. 自然の景観活用		観光振興課			×
取組概要	○ 大型商業施設や観光関連施設等を訪れた観光客の市内の観光スポットへの回遊を促進し、地域経済の活性化につなげます。 ○ 観光地域づくり法人「きさらづDMO（一般社団法人木更津市観光協会）」と連携し、里山・里海等の地域資源を活用した「シーカヤック体験」や「絶景キャンプ」をはじめ、観光コンテンツの造成・充実を図り、自然とふれあい、つながりを感じる機会を創出します。				
取組指標	観光入込客数（1月～12月）				
策定時	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	
1,543万人 (2022年)	目標値	目標値	目標値	目標値	
	1,640万人	1,709 万人	1,761 万人	1,814万人	
	実績値	実績値			
	1,737万人	集計中			
令和7年度 取組の評価	観光パンフレットの配布やSNS、広報等でのプロモーションを積極的に行いましたが、結果として目標値を下回っております。その理由につきましては、2年に一度のアクアラインマラソンの開催がなかったことが影響したと思われます。				
令和7年度 三側面における 相乗効果	新たにジビエフェスを開催したことにより、自然の魅力を再認識することで、環境保全への意識が醸成されました。加えて、味覚狩りの広報をすることにより、入込客数の増加に取り組みました。				
令和8年度 取組の方向性	引き続き、観光パンフレットの配布やSNS、広報等でのプロモーションを積極的に行うとともに、きさらづDMOと連携し、ガイド人材の募集や育成に取り組み、回遊性の向上につながる基盤作りを行います。				

プロジェクト		目標		施策	
木更津発 脱炭素化プロジェクト		(2)森里川海とつながるライフスタイルを取り戻す		④自然資本の保全・活用	
取組		担当部課			達成状況
23. サイクルツーリズムの推進		観光振興課			×
取組概要	○ 脱炭素化の推進に有効な交通手段である「自転車」を活用し、本市の里山・里海等の恵まれた地域資源を活かしたサイクルツアーを造成することで、サイクルツーリズムを推進します。				
取組指標	サイクルツアー参加者数【単年度】				
策定時	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	
475人 (2023年度)	目標値	目標値	目標値	目標値	
	520人	520 人	540 人	600 人	
	実績値	実績値			
	500人	343人			
令和7年度 取組の評価	サイクルイベント参加者数の増加を図るため、コースの走破を目指す期間型サイクルイベント「サイクルボール」の発着地点を変更し開催しました。 参加者数の減少については、全国的なイベントのため、他地域の新規参入による参加者の分散や期間中にチェックポイントの1つであるトンネルの突発的な工事が行われたことによる影響があったと考えられます。				
令和7年度 三側面における 相乗効果	本市観光スポットや自然環境など魅力の再認識・再発見につながるコース設定を行ったことで、サイクリストによるSNS等を通じた自発的な情報発信につながりました。 加えて、発着地点を道の駅「木更津 うまくたの里」に設定し、1 DAYイベントを開催することで誘客及び消費の拡大を促進しました。				
令和8年度 取組の方向性	イベント参加者増加のため、コース設定やPR方法の見直し等を行います。				

【社会】

プロジェクト	プロジェクトリーダー
支え合いによる防災・減災プロジェクト	総務部危機管理課

【施策体系】



<プロジェクト目標>

1 の取組において設定した目標値に対する達成状況は、1 指標中 0 指標

<各取組>

1 5 の取組において設定した目標値に対する達成状況は、1 3 指標中 8 指標

プロジェクト目標				達成状況
(1)災害時の安心・安全の確保				×
取組指標	まちづくり協議会と連携した防災事業への参加者数【単年度】			
策定時	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
2,000人 (2023年度)	目標値	目標値	目標値	目標値
	4,000人	5,000人	7,000人	10,000人
	実績値	実績値		
	3,139人	3,552人		

プロジェクト		目標		施策	
支え合いによる 防災・減災プロジェクト		(1)災害時の安心・安全の確保		①災害弱者への支援	
取組		担当部課		達成状況	
24. 防災リーダーの育成		危機管理課		×	
取組概要	○ 大規模災害が発生した場合に、地域住民が結束し組織的に行動するなどの自助・共助の取組が重要となることから、千葉県災害対策コーディネーター養成講座を開催し、地域の防災リーダーを育成することで、地域防災力の向上を図ります。				
取組指標	千葉県災害対策コーディネーター数【累計】				
策定時	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	
250人 (2023年度)	目標値	目標値	目標値	目標値	
	270人	280人	290人	300人	
	実績値	実績値			
	270人	265人			
令和7年度 取組の評価	目標数値には至りませんでした。地域の防災リーダーとなり得る人材の育成及び地域防災力の向上のため、令和7年10月及び11月に「自主防災実務者講習」を3日間実施した結果、新たに29名が千葉県災害対策コーディネーターとして登録されました。				
令和7年度 三側面における 相乗効果	新たに千葉県災害対策コーディネーターが認定されたことにより、地域における防災意識の向上やが地域防災力の強化に寄与しました。				
令和8年度 取組の方向性	講習会への参加を促進させることで、地域防災力の向上につなげることができるよう、市ホームページやチラシの配布等で啓発活動を実施し、地域の防災リーダーを育成することで、地域防災力の向上に取り組んでまいります。				

プロジェクト		目標		施策	
支え合いによる 防災・減災プロジェクト		(1)災害時の安心・安全の確保		①災害弱者への支援	
取組		担当部課			達成状況
25. 防災訓練の実施		危機管理課			○
取組概要	○ 市が、自衛隊、警察署などの関係機関や地域住民と連携し、避難所やボランティアセンターの立ち上げ・運営等、災害発生時に速やかに行動できるように、防災訓練を実施します。 ○ 市民等を対象とした防災訓練・研修を開催します。				
取組指標	①ファーストミッションボックスを活用した避難所開設訓練の実施地区【累計】				
策定時	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	
5地区 (2023年度)	目標値	目標値	目標値	目標値	
	10地区	15地区	20地区	20地区	
	実績値	実績値			
	10地区	15地区			
令和7年度 取組の評価	予定していた地区において、市職員と市民との協働での避難所開設訓練を実施することができ、市の防災行政に関して、より一層理解を得ることができました。				
令和7年度 三側面における 相乗効果	市職員と市民との協働での訓練により、市全体の一体感を醸成することができました。				
令和8年度 取組の方向性	引き続き、市の防災行政に関して、より一層理解を得るように協働訓練を継続して実施します。				

プロジェクト		目標		施策	
支え合いによる 防災・減災プロジェクト		(1)災害時の安心・安全の確保		①災害弱者への支援	
取組		担当部課		達成状況	
2 5. 防災訓練の実施		危機管理課		○	
取組概要	○ 市が、自衛隊、警察署などの関係機関や地域住民と連携し、避難所やボランティアセンターの立ち上げ・運営等、災害発生時に速やかに行動できるように、防災訓練を実施します。 ○ 市民等を対象とした防災訓練・研修を開催します。				
取組指標	②市民参加型の防災訓練・研修回数【単年度】				
策定時	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	
8回 (2023年度)	目標値	目標値	目標値	目標値	
	8回	9回	9回	9回	
	実績値	実績値			
	8回	9回			
令和7年度 取組の評価	市内一斉の防災訓練を実施し、市全体での地域防災力の向上を図ることができました。 また、市民参加型の訓練の実施により、市民の防災に対する自助、共助意識の向上を図ることができました。				
令和7年度 三側面における 相乗効果	市職員と市民との協働での訓練により、市全体の一体感を醸成することができました。				
令和8年度 取組の方向性	引き続き、市職員と市民との協働での訓練により一体感を醸成し、自助、共助、公助の総合的な地域防災力の向上に取り組んでまいります。				

プロジェクト		目標		施策	
支え合いによる 防災・減災プロジェクト		(1)災害時の安心・安全の確保		①災害弱者への支援	
取組		担当部課			達成状況
26. 要支援者の個別避難計画の整備及び配布		危機管理課			-
取組概要	○ 災害時において、高齢者や障がいのある人等の自ら避難することが困難な避難行動要支援者に対する個別計画を、地域の関係者にご協力いただき作成します。 ○ 作成した個別計画書を避難支援者（まちづくり協議会等）へ配布し、避難行動要支援者への避難誘導や避難所における生活支援などを迅速かつ的確に実施します。				
取組指標	指標の設定なし				
策定時	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	
-	目標値	目標値	目標値	目標値	
	-	-	-	-	
	実績値	実績値			
	-	-			
令和7年度 取組の評価	真に避難支援が必要な方に支援が行き届くよう、避難行動要支援者の対象範囲を見直し、避難行動要支援者の対象者を約28,500人から約2,400人まで絞り込みを行いました。 避難行動要支援者名簿や個別避難計画を、民生委員やまちづくり協議会に交付したほか、避難行動要支援者全員に調査書を送付し、個別避難計画作成に取り組みました。				
令和7年度 三側面における 相乗効果	地域に避難行動要支援者名簿や個別避難計画を交付することで、地域での見守り体制の構築に寄与したほか、平時からの個別避難計画の活用により、地域防災力の向上に寄与しました。				
令和8年度 取組の方向性	作成された個別避難計画の大半に空欄が見られることから、実効性のある個別避難計画作成に向け、関係機関と連携し、戸別訪問や地域調整会議の実施などに取り組んでまいります。 災害時、速やかな避難行動を行うためには、平時からの避難訓練の実施が必要であることから、避難支援等関係者と連携し、避難訓練にも取り組んでまいります。 自治会等にも個別避難計画を交付し、災害発生時に「誰ひとり取り残さない」避難支援が確実に実施されるよう、協議を行ってまいります。				

プロジェクト		目標		施策	
支え合いによる 防災・減災プロジェクト		(1)災害時の安心・安全の確保		②共助の仕組みの構築	
取組		担当部課			達成状況
27. 福祉避難所の確保		危機管理課			×
取組概要	○ 災害時に市が設置する避難所では、避難生活が困難な高齢者や障がい者等もいます。 ○ 特別な配慮を必要とする要配慮者を受け入れるための設備、器材、人材を備えた福祉避難所を確保するため、民間企業等と福祉避難所に関する協定締結を推進します。				
取組指標	福祉避難所協定数【累計】				
策定時	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	
9件 (2023年度)	目標値	目標値	目標値	目標値	
	13件	14件	15件	16件	
	実績値	実績値			
	9件	11件			
令和7年度 取組の評価	昨年度から協議を行っていた福祉施設2施設と福祉避難所の開設及び運営に関する協定の締結を行いました。				
令和7年度 三側面における 相乗効果	防災担当課・福祉担当課・福祉施設が各々抱える課題・問題点等を挙げることで、より実践的な施設利用の協議を実施することができました。令和7年度に締結した2施設については、既存の福祉避難所とは別地区のため、対象者の移動距離削減の一助になり、被災者の心身状況の悪化を未然に防ぐことが見込めるほか、福祉避難所増加に伴い、1ヶ所あたりの避難所入所者数が減少することで、感染症等のリスクを減少させることに寄与しました。				
令和8年度 取組の方向性	引き続き、関係課及び福祉施設との協議を進め、福祉避難所確保に取り組んでまいります。				

プロジェクト		目標		施策	
支え合いによる 防災・減災プロジェクト		(1)災害時の安心・安全の確保		②共助の仕組みの構築	
取組		担当部課		達成状況	
28. 避難所運営マニュアルの作成 支援		危機管理課		×	
取組概要		○ 災害時における避難所の開設から閉鎖までの行動指針や施設管理者・行政担当者・地区住民の役割等を明確にし、円滑に避難所運営ができるよう、避難支援者（まちづくり協議会等）が取り組む地域事情に即した地域版（避難所別）避難所運営マニュアルの作成を支援します。			
取組指標		避難所運営マニュアルカバー率【累計】			
策定時	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	
39.6% (2023年度)	目標値	目標値	目標値	目標値	
	40.0%	54.2%	65.8%	77.4%	
	実績値	実績値			
	42.6%	42.6%			
令和7年度 取組の評価		新規策定には至らなかったが、住民・関係機関を対象とした防災研修や防災訓練の際に、避難所運営マニュアルの作成に向けた啓発を進めることができました。			
令和7年度 三側面における 相乗効果		災害発生時に円滑な避難所運営が期待され、地域防災力の向上に寄与しました。			
令和8年度 取組の方向性		未作成箇所を中心に支援を行うとともに、作成済の箇所についても、内容見直しの支援に取り組んでまいります。			

プロジェクト		目標		施策	
支え合いによる 防災・減災プロジェクト		(1)災害時の安心・安全の確保		②共助の仕組みの構築	
取組		担当部課			達成状況
29. 自主防災組織設置の推進		危機管理課			×
取組概要	○ 自主防災組織の新規設立を推進し、新設された組織が必要とする資器材を市が購入し、交付します。 ○ 市と各自主防災組織において、緊密な連携体制を構築するとともに、各自主防災組織間において、情報交換を活発に行う場を提供します。				
取組指標	自主防災組織の設置数【累計】				
策定時	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	
106件 (2023年度)	目標値	目標値	目標値	目標値	
	108件	110件	112件	114件	
	実績値	実績値			
	108件	108件			
令和7年度 取組の評価	自主防災組織の新規設立はありませんでしたが、未設立の地区に対して、協議の場を設けるなど設立に向けて積極的に働きかけを行いました。				
令和7年度 三側面における 相乗効果	地域の実情に応じた自主防災組織の活動が災害時の被害の軽減を図ることから、市ホームページ等で周知し、新規設立の自主防災組織を増やすように取り組んでまいります。				
令和8年度 取組の方向性	新規設立の確保のためホームページや広報等での周知をするとともに、講習会への参加を促進させるよう取り組んでまいります。				

プロジェクト		目標		施策	
支え合いによる 防災・減災プロジェクト		(1)災害時の安心・安全の確保		②共助の仕組みの構築	
取組		担当部課			達成状況
30. 地区まちづくり協議会への支援		市民活動支援課			○
取組概要		○ 災害時には、それぞれの地域特性を活かした災害対応に取り組む必要があるため、市政協力員、自治会、自主防災組織、消防団、民生委員、PTA等、地域における様々な主体の連携が不可欠です。 ○ 地域自治の推進に向け、地域で活動する各団体を横断的につなげる地区まちづくり協議会の取組を支援します。 ○ 地区まちづくり協議会が取り組む地域課題の解決に向けた事業に対し、財政的支援（地域自治振興補助金）及び地区担当職員制度（地域推進班の派遣）による人的支援を行います。 ○ 地域づくりに対する地域住民の意識醸成の機会として、地区まちづくり協議会が取り組む講演会やワークショップ等の開催を支援します。			
取組指標		まちづくり協議会への支援地区数【単年度】			
策定時	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	
13地区 (2023年度)	目標値	目標値	目標値	目標値	
	14地区	15地区	15地区	15地区	
	実績値	実績値			
	13地区	15地区			
令和7年度 取組の評価	未設立地区に対し、地区まちづくり協議会の設立に向けた継続的な働きかけを行った結果、市内全地区において同協議会の設立を達成することができました。				
令和7年度 三側面における 相乗効果	地区まちづくり協議会では、地区ごとに地域課題に応じた活動を展開しており、多くの地区において環境美化や地域資源を活用した活動が実施され、環境面や経済面における課題解決に寄与しています。				
令和8年度 取組の方向性	地区まちづくり協議会の活動がより一層充実したものとなるよう、補助制度の見直しを含め、市による支援内容について引き続き検討していきます。				

プロジェクト		目標		施策	
支え合いによる 防災・減災プロジェクト		(1)災害時の安心・安全の確保		③企業・団体等との連携促進	
取組		担当部課			達成状況
3 1. 企業等との連携		危機管理課			×
取組概要	○ 災害時は、物資や燃料、電気等の提供をはじめ、医療援護、機材供給、情報発信の協力など、様々な企業等との連携が不可欠なことから、災害時における企業等との連携の拡大に取り組みます。 ○ 既に災害時応援協定を締結している企業等とは、災害時の連携等について定期的に意見交換を行い、企業の災害時対応マニュアル等の作成を支援します。				
取組指標	災害時における企業等との協定数【単年度】				
策定時	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	
91件 (2023年度)	目標値	目標値	目標値	目標値	
	98件	105件	112件	120件	
	実績値	実績値			
	97件	102件			
令和7年度 取組の評価	障がい者支援施設との福祉避難所の開設及び運営に関する協定、民間企業との物資の供給に関する協定、物資の輸送に関する協定、キッチンカーによる炊き出しに関する協定、計5件の災害協定締結を行いました。				
令和7年度 三側面における 相乗効果	災害時の物資供給、輸送に関することや福祉避難所等、発災時に必要な支援体制等を充実させるための協定を多くの企業等と締結することができました。協定締結をトリガーに、平時からの防災訓練等にも協力いただけるよう働きかけました。				
令和8年度 取組の方向性	引き続き、民間企業等との協定締結拡大に向け、協議を行ってまいります。既に提案いただいた協定については、内容を十分に精査した上で、実効性のあるものから調整・締結に向け、取り組んでまいります。また、分野に偏りの出ないように、多岐に渡り協定の協議を行ってまいります。				

プロジェクト		目標		施策	
支え合いによる 防災・減災プロジェクト		(1)災害時の安心・安全の確保		③企業・団体等との連携促進	
取組		担当部課			達成状況
3 2. 市民活動団体とのネットワークの構築		市民活動支援課			○
取組概要		○ 市民活動支援センター「きさらづみらいラボ」では、災害時に市民活動団体からの救援物資を受け入れ、被災者への物資配布を行うとともに、ボランティアの拠点となる災害ボランティアセンターを通じて、被災者のニーズを確認した上で、状況に適応した市民活動団体のマッチングを行う役割を担っています。 ○ 市民活動団体の防災意識の向上や災害時における円滑な情報共有のため、「きさらづみらいラボ」において、防災に関する講習会や団体交流会、活動状況に関するアンケート等を実施し、市民活動団体とのネットワークを構築します。 ○ 災害時には、災害ボランティアセンターが被災者ニーズに対応した市民活動団体とのマッチングが行えるよう機能強化に取り組めます。			
取組指標		防災に取り組む市民活動団体数【累計】			
策定時	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	
8団体 (2023年度)	目標値	目標値	目標値	目標値	
	40団体	50団体	60団体	70団体	
	実績値	実績値			
	15団体	51団体			
令和7年度 取組の評価	ネットワーク構築の契機とするため、県が主催する「災害ボランティア地域ミーティング」に参加し、防災に関する意識の醸成を図りました。また、市民活動支援センターにおいて、防災・減災講座（少量の水とカセットコンロで調理できるパッククッキング）を開催し、市民活動団体への防災知識の普及を促進しました。				
令和7年度 三側面における 相乗効果	防災に取り組む市民活動団体数が増加することにより、地域住民の防災意識醸成、自助・共助意識の向上につながり、経済活動の早期再開につながります。				
令和8年度 取組の方向性	市民活動団体の防災意識を高め、災害時の円滑な情報共有を図るため、きさらづみらいラボにおいて防災に関する講習会を実施し、市民活動団体とのネットワークを構築します。また、災害発生時に市民活動団体がどのような支援活動を行えるのかを把握し、被災者のニーズに応じて適切な団体をマッチングできる体制を整えます。				

プロジェクト		目標		施策	
支え合いによる 防災・減災プロジェクト		(1)災害時の安心・安全の確保		③企業・団体等との連携促進	
取組		担当部課			達成状況
3 3. 災害協力井戸登録制度の推進		危機管理課			○
取組概要	○ 大規模災害の発生により水道施設が被災し、生活に必要な水が得られない場合に備え、井戸所有者へ制度の周知を行うとともに、防災訓練や市民研修、出前講座開催時等に災害協力井戸への登録を依頼し、登録者を増やします。				
取組指標	災害協力井戸登録件数【累計】				
策定時	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	
19件 (2023年度)	目標値	目標値	目標値	目標値	
	29件	31件	33件	35件	
	実績値	実績値			
	21件	31件			
令和7年度 取組の評価	市ホームページや広報きさらづでの周知、井戸所有者への災害協力井戸登録チラシの配布などの啓発活動を実施したほか、今年度新たに災害協力井戸への水質検査費用の助成金交付事業を実施し、10件の新規登録がありました。				
令和7年度 三側面における 相乗効果	災害協力井戸の登録推進に取り組むことにより、災害時の生活用水を確保するができ、地域防災力の向上につながりました。				
令和8年度 取組の方向性	引き続き市ホームページや広報きさらづでの周知、井戸所有者への災害協力井戸登録チラシの配布などの啓発活動や、助成金交付事業を実施し、登録件数の増加に取り組んでまいります。				

プロジェクト		目標		施策	
支え合いによる 防災・減災プロジェクト		(1)災害時の安心・安全の確保		④市の災害対応レベルの向上	
取組		担当部課		達成状況	
3 4. 災害用備蓄用品の確保		危機管理課		○	
取組概要	○ 災害時における食料として、避難想定者数4万7,748人の3日分の備蓄を目標としていますが、現状の備蓄は約3万7,000食のため、計画的な購入を実施し、備蓄用品の充実に取り組みます。 ○ 市民等に対し、食料等を一定量に保ちながら、消費と購入を繰り返す「ローリングストック」の啓発を出前講座や防災訓練開催時等に行い、災害時の食料を自ら賄うことにより、真に支援が必要な方に備蓄用品を提供することができるよう取り組みます。 ○ 賞味期限が近づいた市の備蓄用品を防災訓練等で市民へ配布することにより、食品ロスの削減と市民の防災意識の向上を図ります。				
取組指標	災害用食料の備蓄食数【累計】				
策定時	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	
36,736食 (2023年度)	目標値	目標値	目標値	目標値	
	39,524食	40,000食	40,800食	41,600食	
	実績値	実績値			
	39,320食	41,534食			
令和7年度 取組の評価	令和7年度はライスクッキーやレトルトごはんなどの食料を計9,018食購入したほか、災害時に孤立可能性のある地区に対し発電機などの資機材や、レトルトごはん計2,280食を購入し配付しました。 また、防災訓練や出前講座等で市民に備蓄品の配布を行い備蓄品の普及啓発を行いました。				
令和7年度 三側面における 相乗効果	防災訓練や出前講座等で市民に備蓄品を配布することにより、食品ロスを削減、備蓄品の普及啓発を実施することができました。				
令和8年度 取組の方向性	防災訓練や出前講座等で市民に備蓄品の配布を行い、備蓄品の普及啓発に取り組んでまいります。				

プロジェクト		目標		施策	
支え合いによる 防災・減災プロジェクト		(1)災害時の安心・安全の確保		④市の災害対応レベルの向上	
取組		担当部課			達成状況
3 5. 市職員の災害対応能力の向上		危機管理課			○
取組概要	○ 市職員が、風水害、地震を想定した避難所開設訓練や災害時情報共有システム（クロノロジーや職員参集メール等）の円滑な運用等に取り組み、災害対応レベルの向上を図ります。				
取組指標	職員参加型訓練等開催数【累計】				
策定時	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	
18回 (2023年度)	目標値	目標値	目標値	目標値	
	36回	54回	73回	93回	
	実績値	実績値			
	36回	54回			
令和7年度 取組の評価	職員参集メールによる参集訓練、情報共有システムによる情報処理訓練、災害対策本部運営訓練等の各種訓練を計画的にすべて実施できました。				
令和7年度 三側面における 相乗効果	市職員の災害対応能力の向上が、市民の市政に対する信頼感の向上や防災意識の向上につながり、市全体の防災力の向上につながります。 また、市全体の防災力の向上により、発災時の地域経済、公衆衛生への影響を最小限に抑えることができます。				
令和8年度 取組の方向性	引き続き、計画的に市職員の防災力向上のための訓練を継続していきます。				

プロジェクト		目標		施策	
支え合いによる 防災・減災プロジェクト		(1)災害時の安心・安全の確保		④市の災害対応レベルの向上	
取組		担当部課		達成状況	
3 6. 防災ハザードマップの整備・運用		危機管理課		-	
取組概要	○ 防災ハザードマップは定期的に更新（WEB 版及び紙版）を行い、災害時に予測される被害範囲・程度や、避難経路、避難場所、要支援者情報などを見える化し、市民等が迅速に避難できるよう支援します。 ○ 視覚障がい者が緊急情報や防災情報を取得しやすくなるよう、防災ハザードマップに音声コードの段階的な導入を図ります。				
取組指標	指標の設定なし				
策定時	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	
-	目標値	目標値	目標値	目標値	
	-	-	-	-	
	実績値	実績値			
	-	-			
令和7年度 取組の評価	市境の住民へ向けて隣接市の避難所、ハザード情報を追加しました。視覚障がい者等向けにやさしい情報を提供することを目的に冊子版ハザードマップの音声コード(Uni-Voice)の更新を行いました。Web版ハザードマップは、冊子版ハザードマップの更新内容と合わせ、追加指定となった土砂災害警戒区域の反映等を行いました。				
令和7年度 三側面における 相乗効果	防災情報やハザード情報等を「見える化」し災害リスク等を広く周知することで、市民等の防災意識の向上に寄与しました。 また、ハザードマップを活用した講座等を実施することで、自宅周辺の危険箇所を市民それぞれが確認し、避難所への避難、在宅避難、非常食や簡易トイレなどの衛生用品の備蓄の必要性を周知し、地域経済の促進、衛生環境の向上に寄与しました。				
令和8年度 取組の方向性	引き続き、最新の防災・ハザード情報の反映に努め、より見やすく分かりやすい防災ハザードマップの作成・整備を進めてまいります。				

プロジェクト		目標		施策	
支え合いによる 防災・減災プロジェクト		(1)災害時の安心・安全の確保		④市の災害対応レベルの向上	
取組		担当部課		達成状況	
37. 情報発信の強化		シティプロモーション課		○	
取組概要	○ 災害時の情報発信手段として既に活用している市ホームページやX・Facebook等のSNS、きさらづ安心・安全メールについては、各媒体の特性に合った発信内容や方法で、幅広い世代に適時適切な情報発信を行います。 ○ 令和6年2月より運用を開始した市公式LINEアカウントを活用し、登録者に対してプッシュ通知等で、より早く伝わりやすい情報発信に取り組めます。 ○ 今後も、転入者や各イベントなどを通じて市公式LINEの登録を促し、各取組と合わせて、継続的に市公式LINEアカウントの利用促進を図ります。				
取組指標	市公式LINEアカウントの登録者数【累計】				
策定時	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	
10,844件 (2024年2月末)	目標値	目標値	目標値	目標値	
	20,000件	26,000件	28,000件	30,000件	
	実績値	実績値			
	23,154件	27,101件			
令和7年度 取組の評価	適宜適切な情報発信を実施しました。また、広報きさらづや市ホームページへの掲載、各課協力のもと窓口やイベント等で登録を促したことで、登録者数が増えました。				
令和7年度 三側面における 相乗効果	情報を受け取れる人が増えたことにより、迅速な避難行動等につながり地域住民の安心・安全の確保を図りました。				
令和8年度 取組の方向性	災害時の情報発信手段として既に活用している市ホームページやX・Facebook等のSNS、きさらづ安心・安全メールについては、各媒体の特性に合った発信内容や方法で、幅広い世代に適時適切な情報発信を行います。				

プロジェクト		目標		施策	
支え合いによる 防災・減災プロジェクト		(1)災害時の安心・安全の確保		④市の災害対応レベルの向上	
取組		担当部課		達成状況	
38. まちづくりへの防災・減災の 強化		危機管理課		-	
取組概要	○ 大規模災害が発生しても機能不全に陥らず、迅速な復旧・復興が可能なまちを構築するため、ハード・ソフト両面において取り組む指針となる、「国土強靱化地域計画」を適時見直し、災害に強いまちづくりを推進します。				
取組指標	指標の設定なし				
策定時	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	
-	目標値	目標値	目標値	目標値	
	-	-	-	-	
	実績値	実績値			
	-	-			
令和7年度 取組の評価	災害への備えや災害時の避難方法などについての出前講座を実施し、防災に関する情報を市ホームページやチラシを配布することで発信することができました。 また、国から示される「国土強靱化で重点化する交付金・補助金」のメニューリストを庁内関係課へ共有することで、採択要件や優先採択の条件となっている事業の整理、国土強靱化地域計画への反映をスムーズに実施することができました。				
令和7年度 三側面における 相乗効果	防災・減災対策が強化され、被害軽減による経済の安定化、環境に配慮したインフラ整備による環境負荷の低減、住民の安全確保と防災意識向上による社会的レジリエンスの強化に寄与しました。				
令和8年度 取組の方向性	国から示される「国土強靱化で重点化する交付金・補助金」メニューリストの迅速な庁内展開、各課等の実施する事業で交付金・補助金の交付対象、採択要件等となる事業の整理、国土強靱化地域計画へのスムーズな反映を行い、円滑な事業実施に繋がられるよう取り組んでまいります。				